

令和7年度

特別会計
予算及び事項別明細書

競輪事業
国民健康保険事業
駐車場事業
介護保険事業
後期高齢者医療事業

立川市

目 次

令和7年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総 括	13
2. 歳 入	14
第1款 競 輪 事 業 収 入	14
第2款 財 産 収 入	14
第3款 繰 入 金	14
第4款 繰 越 金	16
第5款 諸 収 入	16
3. 歳 出	20
第1款 総 務 費	20
第2款 事 業 費	24
第3款 繰 出 金	30
第4款 公 債 費	30
第5款 諸 支 出 金	32
第6款 予 備 費	32
給与費明細書	34
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	40
令和7年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	45
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	49
1. 総 括	51
2. 歳 入	52
第1款 国 民 健 康 保 険 料	52
第2款 使 用 料 及 び 手 数 料	52
第3款 国 庫 支 出 金	52
第4款 都 支 出 金	52
第5款 繰 入 金	54
第6款 繰 越 金	56
第7款 諸 収 入	56
3. 歳 出	58
第1款 総 務 費	58
第2款 保 険 給 付 費	60

第3款	国民健康保険 事業費納付金	64
第4款	保健事業費	66
第5款	諸支出金	68
第6款	予備費	68
	給与費明細書	70
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	78
	令和7年度立川市特別会計駐車場事業予算	83
	特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	85
1.	総括	87
2.	歳入	88
第1款	財産収入	88
第2款	繰入金	88
第3款	繰越金	88
第4款	諸収入	88
3.	歳出	90
第1款	総務費	90
第2款	事業費	90
第3款	予備費	92
	給与費明細書	94
	令和7年度立川市特別会計介護保険事業予算	101
	特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	107
1.	総括	108
2.	歳入	110
第1款	保険料	110
第2款	使用料及び手数料	110
第3款	国庫支出金	110
第4款	支払基金交付金	112
第5款	都支出金	112
第6款	財産収入	114
第7款	繰入金	114
第8款	繰越金	116
第9款	諸収入	116

3. 歳 出	120
第1款 総 務 費	120
第2款 保 険 給 付 費	124
第3款 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	132
第4款 地 域 支 援 事 業 費	132
第5款 基 金 積 立 金	136
第6款 公 債 費	136
第7款 諸 支 出 金	138
第8款 繰 出 金	138
第9款 予 備 費	138
給与費明細書	140
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	148
令和7年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	153
特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出予算事項別明細書	157
1. 総 括	159
2. 歳 入	160
第1款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	160
第2款 使 用 料 及 び 手 数 料	160
第3款 繰 入 金	160
第4款 繰 越 金	160
第5款 諸 収 入	162
3. 歳 出	166
第1款 総 務 費	166
第2款 保 険 給 付 費	168
第3款 広 域 連 合 納 付 金	168
第4款 保 健 事 業 費	168
第5款 諸 支 出 金	170
第6款 予 備 費	170
給与費明細書	172

業 事 輪 競

令和7年度立川市特別会計 競輪事業予算

令和7年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,911,344千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 競 輪 事 業 収 入		26,869,305
	1. 事 業 収 入	26,869,305
2. 財 産 収 入		14,982
	1. 財 産 運 用 収 入	14,982
3. 繰 入 金		1,183,220
	1. 繰 入 金	1,183,220
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		843,836
	1. 市 預 金 利 子	1,372
	2. 貸 付 金 元 利 収 入	24,400
	3. 受 託 事 業 収 入	786,114
	4. 雑 入	31,950
歳 入 合 計		28,911,344

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		1,716,608
	1. 総務管理費	1,716,608
2. 事業費		26,886,995
	1. 開催費	26,886,995
3. 繰出金		300,000
	1. 繰出金	300,000
4. 公債費		3,740
	1. 公債費	3,740
5. 諸支出金		1
	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳出合計		28,911,344

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
映像・放送管理等業務委託	令和 8 年度	61,034

特 別 会 計 競 輪 事 業
歳入歳出予算事項別明細書

※ 債務負担行為にかかわる工事請負費のうち
前年度から本年度にわたるもの。

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 競輪事業収入	26,869,305	24,784,291	2,085,014
2. 財産収入	14,982	3,206	11,776
3. 繰入金	1,183,220	1,314,704	△131,484
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	843,836	822,454	21,382
歳入合計	28,911,344	26,924,656	1,986,688

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,716,608	1,764,890	△48,282			1,087,280	629,328
2. 事業費	26,886,995	24,952,370	1,934,625			406,058	26,480,937
3. 繰出金	300,000	200,000	100,000				300,000
4. 公債費	3,740	3,395	345				3,740
5. 諸支出金	1	1	0				1
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000
歳出合計	28,911,344	26,924,656	1,986,688			1,493,338	27,418,006

特別会計競輪事業

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)事業収入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1競輪事業収入	26,869,305	24,784,291	2,085,014		
1事業収入	26,869,305	24,784,291	2,085,014		
1事業収入	26,869,305	24,784,291	2,085,014	1特別観覧席料	32,750
				2車券発売金額	26,836,520
				3勝者投票 事故収入	35
2財産収入	14,982	3,206	11,776		
1財産運用収入	14,982	3,206	11,776		
1財産貸付収入	1,578	2,072	△494	1土地建物 貸付収入	1,578
2利子及び配当金	13,404	1,134	12,270	1利子及び配当金	13,404
3繰入金	1,183,220	1,314,704	△131,484		
1繰入金	1,183,220	1,314,704	△131,484		

(単位：千円)

説	明
普通開催 本場	10,530
記念開催 本場	2,620
受託場外	19,600
普通開催 本場	17,736,520
場外	2,497,200
重勝式統一発売	15,239,320
記念開催 本場	1,900,000
場外	7,200,000
1,400,000	
5,800,000	
事故収入金 本場	15
受託場外	20
売店	529
映像撮影等	450
電柱敷地等	599
競輪事業財政調整基金運用利子	2,183
競輪事業施設等整備基金運用利子	11,221

特別会計競輪事業

款(3)繰入金

項(1)繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
3	1	1繰入金	1,183,220	1,314,704	△131,484	1繰入金	1,183,220
4		繰越金	1	1	0		
	1	繰越金	1	1	0		
		1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5		諸収入	843,836	822,454	21,382		
	1	市預金利子	1,372	18	1,354		
		1市預金利子	1,372	18	1,354	1預金利子	1,372
	2	貸付金元利収入	24,400	24,400	0		
		1サテライト貸付金元金収入	24,400	24,400	0	1サテライト貸付金元金収入	24,400
	3	受託事業収入	786,114	768,064	18,050		
		1受託事業収入	786,114	768,064	18,050	1受託事業収入	786,114
	4	雑入	31,950	29,972	1,978		
		1雑入	31,950	29,972	1,978	1時効収入	23,735

(単位：千円)

説	明	
競輪事業財政調整基金繰入 (科目存置)		1
競輪事業施設等整備基金繰入		1,183,219
科 目 存 置		
(株) サテライト中越貸付金		14,800
六郷開発 (株) 貸付金		9,600
事務委託金		
特別競輪場外		57,900
記念場外		175,560
普通開催等場外		61,776
管理専用場外		490,878
普通開催		11,235
本場		1,175
場外		10,060
記念開催		12,500
本場		1,500
場外		11,000

特別会計競輪事業

款(5)諸収入

項(4)雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
5	4	1				2雑 入	5,215
						3重勝式統一発売 分 配 金	3,000
歳 入 合 計			28,911,344	26,924,656	1,986,688		

(単位：千円)

説	明
健康保険料個人負担分	150
雇用保険料個人負担分	407
普通開催・記念開催	107
従事員分	300
選手宿舍経費負担金	734
(公財) J K A負担分	
自動販売機光熱水費使用料	264
売店光熱水費	658
特別観覧席食堂	1
飲食売店 (2号売店)	368
飲食売店 (正門売店)	289
広告料収入	2
ホームページ広告	1
屋外広告	1
五重勝単勝式統一発売分配金	3,000

特別会計競輪事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	1,716,608	1,764,890	△48,282	特定財源 1,087,280 一般財源 629,328		
1 総 務 管 理 費	1,716,608	1,764,890	△48,282	特定財源 1,087,280 一般財源 629,328		
1 一 般 管 理 費	562,445	521,578	40,867	財産収入 13,404 諸収入 107 一般財源 548,934	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 24 積 立 金 25 寄 附 金 26 公 課 費	10,150 50,228 53,107 22,149 504 2,845 3,472 384,989 1 35,000

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【事業課・人事課】		
	(特定財源 107 一般財源 138,372)	138,479
1	月給制会計年度任用職員報酬 4人	10,150
2	一般職給 一般職 11人 再任用 1人	50,228
3	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 住居手当	1,374 7,552 11,154 2,340 14,048 14,432 1,487 720
4	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 厚生年金保険料 雇用保険料	20,244 106 1,494 305
8	普通旅費 特別旅費	212 2,633
2 一般事務 【事業課】		
	(特定財源 0 一般財源 35,505)	35,505
7	自転車教室講師謝礼	504
25	東京市町村自治調査会寄附金	1
26	消費税	35,000
3 負担金・補助金 【事業課】		
	(特定財源 0 一般財源 3,472)	3,472
18	関東地区プロ自転車競技大会負担金 全日本プロ選手権自転車競技大会負担金 関東地区優秀選手養成訓練実施負担金 暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金 日本競輪選手会東京支部負担金 全国競輪都市協議会分担金	243 30 295 1 2,689 1

特別会計競輪事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
		2 財産管理費	1,138,312	1,227,461	△89,149	繰入金 1,073,769 一般財源 64,543	10 需用費 12 委託料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金補助 及び交付金	20,735 84,402 1,023,050 10,089 36

(単位：千円)

説	明	
	暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
	立川・国立暴力団追放協議会負担金	50
	日本競輪選手会立川地区負担金	160
4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】		384,989
	(特定財源 13,404 一般財源 371,585)	
	24 競輪事業財政調整基金積立金	2,183
	競輪事業施設等整備基金積立金	382,806
1 財産管理 【事業課】		1,138,312
	(特定財源 1,073,769 一般財源 64,543)	
10	修繕料・物品	935
	修繕料・施設	19,800
12	自家用電気工作物保安委託料	500
	水槽等清掃点検委託料	1,500
	競輪場等警備委託料	16,675
	ボイラーばい煙測定委託料	420
	非常用発電機設備等保守委託料	1,320
	エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料	1,320
	中央スタンドゴンドラ設備保守委託料	396
	空調用自動制御装置保守委託料	2,860
	特別観覧席ガラス等清掃委託料	700
	空調環境水質測定委託料	2,948
	競輪場内樹木せん定及び消毒委託料	1,980
	場内シャッター点検委託料	44
	防火・防災管理点検及び消防用設備保守委託料	1,320
	空調設備・冷温水装置・冷却水管等清掃保守委託料	8,800
	電話交換設備保守委託料	131
	特定建築物等定期調査委託料	495
	廃棄物処分等委託料	2,266
	備品等移設委託料	990
	施設改修工事（第2期）監理委託料	37,374
	シルバー人材センター委託料（除草・芝刈ほか）	2,299
	受信障害解消対策業務委託料	64
14	各所補修工事	72,842
	※施設改修工事（第2期）	950,208
17	屋外用テーブルほか購入	10,089
18	自衛消防業務新規講習負担金	36

特別会計競輪事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	3周辺環境 整備対策費	15,851	15,851	0	一般財源 15,851	13使用料及び 賃借料 14工事請負費 18負担金補助 及び交付金	198 2,695 12,958
2事業費			26,886,995	24,952,370	1,934,625	特定財源 406,058 一般財源 26,480,937		
1開催費			26,886,995	24,952,370	1,934,625	特定財源 406,058 一般財源 26,480,937		
1開催費			26,886,995	24,952,370	1,934,625	繰入金 109,450 諸収入 296,608 一般財源 26,480,937	1報酬 4共済費 5災害補償費 7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料 17備品購入費 18負担金補助 及び交付金 21補償補填及 び賠償金 22償還金利子 及び割引料	114,450 1,350 1 912,262 142,457 92,650 4,198,232 153,952 17,116 1,146,975 86 20,107,464

(単位：千円)

説		明		
1 周辺環境整備対策 【事業課】				15,851
(特定財源		0	一般財源	15,851)
13	カラオケ機器借上料			198
14	周辺対策工事			495
	曙町運動広場等整地工事			2,200
18	周辺自治会環境整備対策交付金			11,852
	周辺対策協議会交付金			1,106
1 開催従事員事務 【事業課】				57,990
(特定財源		450	一般財源	57,540)
1	従事員報酬			49,800
	臨時事務員報酬			2,150
4	健康保険料			150
	雇用保険料			900
	労災保険料			300
5	非常勤職員公務災害補償			1
12	従事員健康診断委託料			649
	従事員労務・給与管理システム改修委託料			1,030
13	従事員労務・給与管理システムリース料			3,010
2 普通開催・記念開催 【事業課】				1,702,905
(特定財源		110,372	一般財源	1,592,533)
7	ポスターデザインコンペ委員謝礼			22
	選手賞金			911,600
	ポスターデザインコンペ賞金			90
	賞品			550
10	消耗品費			22,602
	燃料費・ガソリン			169
	燃料費・重油			11
	燃料費・灯油			218
	燃料費・プロパン			198
	食糧費			220
	印刷製本費			1,226
	光熱水費・電気料			72,600
	光熱水費・ガス代			17,160

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
	光熱水費・上下水道料 19,800
11	郵便料 684
	電話料 7,909
	電話架設料 429
	インターネット使用料 686
	開催広告料 81,669
	洗濯代 308
	電話契約手数料 31
	公金取扱手数料 27
	装飾代 407
12	シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか） 12,605
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料 76,360
	場内外警備及び交通整理委託料 27,775
	無料バス運行委託料 20,966
	ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料 4,865
	設備全般維持保守委託料 29,067
	現金取扱業務委託料 7,277
	選手宿舍食堂運営業務委託料 29,523
	アトラクション等場内イベント演出委託料 15,433
	ポスター制作等委託料 1,419
	重勝式業務代行委託料 5,330
	産業廃棄物処理委託料 224
	ホームページ構築・運用事業委託料 20,988
	映像・放送管理等業務委託料 49,063
	選手宿舍管理業務委託料 21,599
	インターネット番組制作委託料 9,460
	キャッシュレス投票事務委託料 11,440
	車券発売機等保守運用及び運営補助業務委託料 68,127
	投票系・情報系ネットワーク機器更新委託料 12,100
13	自動車リース料 820
	自動車借上料 400
	テレビ受信料 638
	CATV視聴料 2,037
	有料道路通行料 132
	ファクシミリリース料 220
	複写機借上料 832
	電波利用料 26
	トータリゼータシステム使用料 23,684
	業務用無線機リース料 1,169

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明	
	車券発売・払戻機器等リース料	1,038
	駐車場使用料	7,000
	印刷機借上料	3
	映像装置等リース料	25,300
	監視カメラ装置リース料	17,556
	出走表印刷機借上料	213
	特別観覧席座席指定券発売機リース料	7,260
	本場投票機借上料	5,013
	自動体外式除細動器(AED)リース料	144
	審判決定操作卓リース料	3,769
	大型映像装置機器リース料	20,298
17	動画編集用機器購入	5,500
	オッズプリンター購入	10,230
	端末ジャーナル保管装置購入	1,386
18	立川競輪運営協議会負担金	6,000
3	勝者投票払戻金等事務 【事業課】	18,680,049
	(特定財源 0 一般財源 18,680,049)	
21	勝者投票事故支出金(本場)	25
	勝者投票事故支出金(場外)	60
22	返還金	10,000
	勝者投票払戻金	18,669,964
4	場外事務 【事業課】	3,627,110
	(特定財源 295,236 一般財源 3,331,874)	
1	従事員報酬	62,500
10	消耗品費	8,253
11	開催広告料	500
12	シルバー人材センター委託料(周辺道路清掃じんかい収集ほか)	22,392
	場外事務委託料	3,120,517
	衛星通信送信委託料	58,656
	場内外警備及び交通整理委託料	46,836
	無料バス運行委託料	39,864
	ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料	8,483
	設備全般維持保守委託料	28,618
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料	85,030
	キャッシュレス投票事務委託料	11,550
	車券発売機等保守運用及び運営補助業務委託料	83,686
13	施設借上料	4,000

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
								区 分	金 額
2	1	1							
	3	繰 出 金	300,000	200,000	100,000	一般財源	300,000		
		1 繰 出 金	300,000	200,000	100,000	一般財源	300,000		
		1 繰 出 金	300,000	200,000	100,000	一般財源	300,000	27 繰 出 金	300,000
	4	公 債 費	3,740	3,395	345	一般財源	3,740		
		1 公 債 費	3,740	3,395	345	一般財源	3,740		
		1 利 子	3,740	3,395	345	一般財源	3,740	22 償還金 利子及び 割引料	3,740

(単位：千円)

説	明	
	ブロンズシステム使用料	29,390
18	地元対策負担金	12,368
	運営協議会負担金	2,550
	周辺対策協議会交付金	1,917
5	開催に伴う納付金等 【事業課】	923,440
	(特定財源 0 一般財源 923,440)	
12	競技業務委託料	267,300
18	全国競輪施行者協議会負担金	102,699
	サイクル投票事務センター運営費負担金	42,441
	(公財) J K A 交付金	511,000
6	重勝式統一発売事務 【事業課】	1,895,501
	(特定財源 0 一般財源 1,895,501)	
18	全国競輪施行者協議会負担金	321,300
	共同開催事務協力負担金	143,525
	(公財) J K A 交付金	3,175
21	勝者投票事故支出金	1
22	返還金	10,000
	勝者投票払戻金	1,417,500
1	一般会計へ繰出 【財政課】	300,000
	(特定財源 0 一般財源 300,000)	
27	一般会計へ繰出	300,000
1	借入金に対する利子支払 【財政課】	3,740
	(特定財源 0 一般財源 3,740)	
22	一時借入金利子	3,740

特別会計競輪事業

款(5) 諸支出金

項(1) 地方公共団体金融機構納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 諸 支 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 地方公共団体 金 融 機 構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1		
1 地方公共団 体金融機構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
6 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
歳 出 合 計	28,911,344	26,924,656	1,986,688			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 (1)	4	124,600	50,228	53,107	227,935	23,499	251,434	
前年度	11 (1)	4	112,479	49,081	49,738	211,298	23,139	234,437	
比 較	0 (0)	0	12,121	1,147	3,369	16,637	360	16,997	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度		1,374	7,552	11,154	2,340	14,048	14,432	1,487
前年度		1,032	6,295	11,671	2,340	12,885	13,265	1,506	744
比 較		342	1,257	△ 517	0	1,163	1,167	△ 19	△ 24

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,147	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,164	6年度改定率 2.70%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	360	平均昇給率 1.62%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 377		
職 員 手 当	3,369	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,079	地域手当支給率改定	
		そ の 他 の 増 減 分	2,290		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	347,518	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	561,005	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	43.3	————	————	————	————
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	336,682	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	660,550	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	41.8	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	225,500	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	230,000	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
7 年 1 月 1 日 現 在	5 級	1	9.1	5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	9.1	4 級			4 級			4 級					
	3 級	4	36.3	3 級			3 級			3 級					
	2 級	1 (1)	9.1 (100.0)	2 級			2 級			2 級			2 級		
	1 級	4	36.4	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
6 年 1 月 1 日 現 在	5 級	1	9.1	5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	9.1	4 級			4 級			4 級					
	3 級	4	36.3	3 級			3 級			3 級					
	2 級	2 (1)	18.2 (100.0)	2 級			2 級			2 級			2 級		
	1 級	3	27.3	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11					
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8					
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1				
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	7	7				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	72.7	72.7						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11					
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	81.8	81.8						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.425	2.425	4.85	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.275)	(1.275)	(2.55)		
前 年 度	2.325	2.325	4.65	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		

※ () 内は、再任用職員分

特 別 会 計 競 輪 事 業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	14	11 (1)	16

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
選手管理棟及び選手宿舎棟建替 工事設計委託	266,429		
ホームページ構築・運用事業委託	53,460		
映像・放送管理等業務委託	61,034		
大型映像装置リース料	121,446	令和5年度 令和6年度	27,064

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 令和8年度	266,429			266,429	
令和7年度 令和9年度	53,460				53,460
令和8年度	61,034				61,034
令和7年度 令和10年度	94,382			94,382	

特別会計競輪事業

国民健康保険事業

令和7年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

令和7年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,190,169千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 料		3,301,966
	1. 国 民 健 康 保 険 料	3,301,966
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		37
	1. 手 数 料	37
3. 国 庫 支 出 金		32
	1. 国 庫 補 助 金	32
4. 都 支 出 金		11,542,226
	1. 都 補 助 金	11,542,226
5. 繰 入 金		2,310,772
	1. 他 会 計 繰 入 金	2,310,772
6. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
7. 諸 収 入		35,135
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	11,420
	2. 市 預 金 利 子	2,169
	3. 雑 入	21,546
歳 入 合 計		17,190,169

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		286,961
	1. 総務管理費	257,834
	2. 徴収費	29,127
2. 保険給付費		11,429,267
	1. 療養諸費	9,869,239
	2. 高額療養費	1,478,523
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	50,021
	5. 葬祭諸費	10,000
	6. 結核・精神医療給付金	21,169
	7. 傷病手当金	314
3. 国民健康保険事業費納付金		5,267,318
	1. 医療給付費分	3,530,770
	2. 後期高齢者支援金等分	1,277,094
	3. 介護納付金分	459,454
4. 保健事業費		178,587
	1. 特定健康診査等事業費	129,485
	2. 保健事業費	49,102
5. 諸支出金		25,036
	1. 償還金及び還付金	25,036
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		17,190,169

特別会計国民健康保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,301,966	3,314,301	△12,335
2. 使用料及び手数料	37	36	1
3. 国庫支出金	32	28	4
4. 都支出金	11,542,226	11,555,215	△12,989
5. 繰入金	2,310,772	2,552,369	△241,597
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	35,135	35,194	△59
歳入合計	17,190,169	17,457,144	△266,975

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	286,961	243,716	43,245	10,596		170	276,195
2. 保険給付費	11,429,267	11,440,039	△10,772	11,342,947			86,320
3. 国民健康 保険事業費 納付金	5,267,318	5,570,225	△302,907	125,990			5,141,328
4. 保健事業費	178,587	175,128	3,459	62,725			115,862
5. 諸支出金	25,036	25,036	0				25,036
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	17,190,169	17,457,144	△266,975	11,542,258		170	5,647,741

特別会計国民健康保険事業

2. 歳入

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1国民健康保険料	3,301,966	3,314,301	△12,335		
1国民健康保険料	3,301,966	3,314,301	△12,335		
1国民健康保険料	3,301,966	3,314,301	△12,335	1医療給付費分 現年分	2,165,242
				2後期高齢者 支援金分現年分	747,285
				3介護納付金分 現年分	280,270
				4医療給付費分 滞納繰越分	71,819
				5後期高齢者支援 金分滞納繰越分	25,338
				6介護納付金分 滞納繰越分	12,012
2使用料及び手数料	37	36	1		
1手数料	37	36	1		
1総務手数料	37	36	1	1手数料	37
3国庫支出金	32	28	4		
1国庫補助金	32	28	4		
1災害臨時 特例補助金	32	28	4	1災害臨時 特例補助金	32
4都支出金	11,542,226	11,555,215	△12,989		

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,405,825	収入率 90.0%
調定見込額 830,317	収入率 90.0%
調定見込額 311,412	収入率 90.0%
調定見込額 239,397	収入率 30.0%
調定見込額 84,460	収入率 30.0%
調定見込額 40,040	収入率 30.0%
証明手数料	

特別会計国民健康保険事業

款(4)都支出金
項(1)都補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
4	1 都 補 助 金	11,542,226	11,555,215	△12,989		
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	11,503,646	11,508,607	△4,961	1 普 通 交 付 金	11,342,616
					2 特 別 交 付 金	161,030
	2 都 補 助 金	38,580	46,608	△8,028	1 都 補 助 金	38,580
5	繰 入 金	2,310,772	2,552,369	△241,597		
	1 他 会 計 繰 入 金	2,310,772	2,552,369	△241,597		
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,310,772	2,552,369	△241,597	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	774,160
					2 未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金	10,446
					3 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	303,813
					4 産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	4,286
					5 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	33,333
					6 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	1
					7 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	1,184,733

款(6)繰越金

項(1)繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
6繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
7諸収入	35,135	35,194	△59		
1延滞金加算金 及び過料	11,420	10,350	1,070		
1延滞金	11,420	10,350	1,070	1延滞金	11,420
2市預金利子	2,169	23	2,146		
1市預金利子	2,169	23	2,146	1預金利子	2,169
3雑収入	21,546	24,821	△3,275		
1第三者納付金	10,337	10,058	279	1第三者納付金	10,337
2返納金	11,074	14,644	△3,570	1返納金	11,074
3雑収入	135	119	16	1雑収入	135
歳入合計	17,190,169	17,457,144	△266,975		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
第三者納付金（現年分）	10,336
第三者納付金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	8,168
不当利得返還金（繰越分）	2,904
不正利得返還金（現年分）	1
不正利得返還金（繰越分）	1
雇用保険料個人負担分	133
療養費一部負担金軽減特例措置分（現年分）	1
療養費一部負担金軽減特例措置分（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	286,961	243,716	43,245	特定財源 10,766 一般財源 276,195		
1 総 務 管 理 費	257,834	218,319	39,515	特定財源 3,669 一般財源 254,165		
1 一 般 管 理 費	252,778	213,292	39,486	都支出金 3,536 諸収入 133 一般財源 249,109	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,987 79,431 68,002 31,198 150 2,749 18,575 36,126 110 1,450

(単位：千円)

説		明		
1 人事管理 【人事課】				193,768
(特定財源		133	一般財源	193,635)
1	月給制会計年度任用職員報酬			10,647
	4人			
	臨時事務員報酬			4,340
2	一般職給			79,431
	一般職	20人	再任用	1人
3	扶養手当			1,980
	地域手当			11,532
	時間外勤務手当			8,515
	管理職手当			960
	期末手当			21,329
	勤勉手当			20,458
	通勤手当			2,508
	住居手当			720
4	共済組合負担金			28,973
	地方公務員災害補償基金負担金			130
	厚生年金保険料			1,789
	雇用保険料			306
8	費用弁償			8
	普通旅費			142
2 一般事務 【保険年金課】				59,010
(特定財源		3,536	一般財源	55,474)
10	消耗品費			994
	印刷製本費			1,755
11	郵便料			18,572
	ごみ処理手数料			3
12	補助金申請等システム保守委託料			380
	レセプト等内容点検委託料			3,781
	柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料			3,059
	国保情報集約システム委託料			2,781
	保険給付費等交付金収納事務委託料			14
	住民情報システム改修等委託料			25,000
	補助金申請等システム改修委託料			1,111

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
		2運 営 協 議 会 費	1,660	1,631	29	一般財源 1,660	1報 酬 10需 用 費 11役 務 費 13使用料及び 賃 借 料	1,309 62 264 25
		3国民健康保 険団体連合 会 負 担 金	3,396	3,396	0	一般財源 3,396	18負担金補助 及び交付金	3,396
		2徴 収 費	29,127	25,397	3,730	特定財源 7,097 一般財源 22,030		
		1徴 収 費	29,127	25,397	3,730	使用料及び 手数料 都支出金 一般財源	37 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 17備品購入費	1,480 11,564 15,395 688
		2保 険 給 付 費	11,429,267	11,440,039	△10,772	特定財源 11,342,947 一般財源 86,320		
		1療 養 諸 費	9,869,239	9,912,066	△42,827	特定財源 9,842,940 一般財源 26,299		

(単位：千円)

説	明	
13	レセプト管理システム機器借上料	110
18	オンライン資格確認等システム運営負担金	1,450
1	運営協議会管理運営 【保険年金課】	1,660
	(特定財源 0 一般財源 1,660)	
1	国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	1,309
10	消耗品費	62
11	郵便料	85
	筆耕翻訳料	179
13	複写機借上料	25
1	東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】	3,396
	(特定財源 0 一般財源 3,396)	
18	東京都国民健康保険団体連合会負担金	3,396
1	賦課徴収事務 【保険年金課】	29,127
	(特定財源 7,097 一般財源 22,030)	
10	消耗品費	202
	印刷製本費	1,269
	修繕料・物品	9
11	郵便料	9,894
	電話料	20
	キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	83
	口座振替手数料	1,474
	キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	93
12	口座振替電算処理委託料	885
	コールセンター業務委託料	6,337
	コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	7,419
	キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	330
	クレジットカード収納業務委託料	424
17	口座振替受付端末購入	688

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(1)療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1 療養給付費	9,715,456	9,761,499	△46,043	国庫支出金 17 都支出金 9,715,439	18負担金補助 及び交付金	9,715,456
2 療 養 費	99,968	96,030	3,938	都支出金 99,968	18負担金補助 及び交付金	99,968
3 審 査 支 払 手 数 料	53,815	54,537	△722	都支出金 27,516 一般財源 26,299	12委 託 料	53,815
2 高 額 療 養 費	1,478,523	1,443,210	35,313	特定財源 1,478,523		
1 高 額 療 養 費	1,476,096	1,440,153	35,943	都支出金 1,476,096	18負担金補助 及び交付金	1,476,096
2 高 額 介 護 合 算 療 養 費	2,427	3,057	△630	都支出金 2,427	18負担金補助 及び交付金	2,427
3 移 送 費	1	1	0	特定財源 1		
1 移 送 費	1	1	0	都支出金 1	18負担金補助 及び交付金	1
4 出 産 育 児 諸 費	50,021	52,523	△2,502	一般財源 50,021		
1 出 産 育 児 一 時 金	50,000	52,500	△2,500	一般財源 50,000	18負担金補助 及び交付金	50,000

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		9,715,456
(特定財源 9,715,456 一般財源 0)		
<u>18 療養給付費負担金</u>		<u>9,715,456</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】		99,968
(特定財源 99,968 一般財源 0)		
<u>18 療養費負担金</u>		<u>99,968</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】		53,815
(特定財源 27,516 一般財源 26,299)		
12 診療報酬明細書審査支払委託料		27,516
療養費審査委託料		302
共同電算処理委託料		24,426
第三者行為求償事務委託料		1,351
<u>高額介護合算委託料</u>		<u>220</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,476,096
(特定財源 1,476,096 一般財源 0)		
<u>18 高額療養費負担金</u>		<u>1,476,096</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】		2,427
(特定財源 2,427 一般財源 0)		
<u>18 高額介護合算療養費負担金</u>		<u>2,427</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
<u>18 移送費負担金</u>		<u>1</u>
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		50,000
(特定財源 0 一般財源 50,000)		
<u>18 出産育児一時金負担金</u>		<u>50,000</u>

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(4)出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 4 2 支払手数料	21	23	△2	一般財源 21	12 委託料	21
5 葬 祭 諸 費	10,000	10,500	△500	一般財源 10,000		
1 葬 祭 費	10,000	10,500	△500	一般財源 10,000	18 負担金補助 及び交付金	10,000
6 結核・精神 医療給付金	21,169	21,111	58	特定財源 21,169		
1 結核・精神 医療給付金	21,169	21,111	58	都支出金 21,169	18 負担金補助 及び交付金	21,169
7 傷病手当金	314	628	△314	特定財源 314		
1 傷病手当金	314	628	△314	都支出金 314	18 負担金補助 及び交付金	314
3 国民健康保険 事業費納付金	5,267,318	5,570,225	△302,907	特定財源 125,990 一般財源 5,141,328		
1 医療給付費分	3,530,770	3,835,436	△304,666	特定財源 125,990 一般財源 3,404,780		
1 医療給付費 分	3,530,770	3,835,436	△304,666	国庫支出金 15 都支出金 125,975 一般財源 3,404,780	18 負担金補助 及び交付金	3,530,770
2 後期高齢者 支援金等分	1,277,094	1,280,205	△3,111	一般財源 1,277,094		
1 後期高齢者 支援金等分	1,277,094	1,280,205	△3,111	一般財源 1,277,094	18 負担金補助 及び交付金	1,277,094
3 介護納付金分	459,454	454,584	4,870	一般財源 459,454		

(単位：千円)

説	明	
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		21
(特定財源 0 一般財源 21)		
12 出産育児一時金支払委託料		21
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		10,000
(特定財源 0 一般財源 10,000)		
18 葬祭費負担金		10,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		21,169
(特定財源 21,169 一般財源 0)		
18 結核・精神医療給付金		21,169
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		314
(特定財源 314 一般財源 0)		
18 傷病手当金負担金		314
1 医療給付費分 【保険年金課】		3,530,770
(特定財源 125,990 一般財源 3,404,780)		
18 医療給付費分		3,530,770
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1,277,094
(特定財源 0 一般財源 1,277,094)		
18 後期高齢者支援金等分		1,277,094

特別会計国民健康保険事業

款(3)国民健康保険事業費納付金

項(3)介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
3 3 1 介護納付金分	459,454	454,584	4,870	一般財源	459,454	18負担金補助及び交付金	459,454
4 保 健 事 業 費	178,587	175,128	3,459	特定財源	62,725		
				一般財源	115,862		
1 特定健康診査等事業費	129,485	128,267	1,218	特定財源	52,177		
				一般財源	77,308		
1 特定健康診査等事業費	129,485	128,267	1,218	都支出金	52,177	10需用費	405
				一般財源	77,308	11役務費	4,286
						12委託料	121,326
						13使用料及び賃借料	93
						18負担金補助及び交付金	3,375
2 保健事業費	49,102	46,861	2,241	特定財源	10,548		
				一般財源	38,554		
1 保健衛生普及費	49,102	46,861	2,241	都支出金	10,548	10需用費	105
				一般財源	38,554	11役務費	582
						12委託料	25,346
						18負担金補助及び交付金	23,069

(単位：千円)

説		明		
1 介護納付金分 【保険年金課】				459,454
	(特定財源	0	一般財源	459,454)
18 介護納付金分				459,454
<hr/>				
1 特定健診事業 【保険年金課】				124,695
	(特定財源	51,019	一般財源	73,676)
10 消耗品費				74
印刷製本費				228
11 郵便料				4,135
回線使用料				96
12 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)				39
特定健診委託料				102,926
特定健康診査受診率向上事業委託料				12,881
40歳前健康意識向上等勸奨委託料				440
人間ドック結果入力等委託料				408
13 ファイアウォール機器使用料				93
18 特定健康診査・特定保健指導負担金				3,375
<hr/>				
2 特定保健指導事業 【保険年金課】				4,790
	(特定財源	1,158	一般財源	3,632)
10 消耗品費				28
印刷製本費				75
11 郵便料				55
12 特定保健指導委託料				4,632
<hr/>				
1 保健事業 【保険年金課】				49,102
	(特定財源	10,548	一般財源	38,554)
10 消耗品費				29
印刷製本費				76
11 郵便料				442
糖尿病性腎症重症化予防指導手数料				140
12 ジェネリック差額通知委託料				495
医療費分析及び保健事業業務委託料				24,851

特別会計国民健康保険事業

款(4)保健事業費
 項(2)保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
4	2	1						
		5 諸 支 出 金	25,036	25,036	0	一般財源 25,036		
		1 償 還 金 及 び 還 付 金	25,036	25,036	0	一般財源 25,036		
		1 償 還 金	25,036	25,036	0	一般財源 25,036	22 償還金利子 及び割引料	25,036
		6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
		1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
		1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
		歳 出 合 計	17,190,169	17,457,144	△266,975			

(単位：千円)

説	明	
18 体力アップ体操教室負担金		39
人間ドック等受診補助金		23,030
<hr/>		
<hr/>		
1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】		25,000
(特定財源 0 一般財源 25,000)		
22 保険料過誤納還付金及び還付加算金		25,000
<hr/>		
2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】		36
(特定財源 0 一般財源 36)		
22 国都支出金等精算返還金		1
一部負担金軽減特例措置分等精算返還金		35
<hr/>		
<hr/>		
<hr/>		
<hr/>		

特別会計国民健康保険事業

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

特別会計国民健康保険事業

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	20 (1)	4	14,987	79,431	68,002	162,420	31,198	193,618	
前年度	20 (1)	4	14,770	78,648	63,480	156,898	30,057	186,955	
比較	0 (0)	0	217	783	4,522	5,522	1,141	6,663	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		1,980	11,532	8,515	960	21,329	20,458	2,508
前年度		2,040	9,798	7,919	960	19,900	19,047	2,664	1,152
比較		△ 60	1,734	596	0	1,429	1,411	△ 156	△ 432

※()内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	783	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,115	6年度改定率 2.70%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	619	平均昇給率 1.62%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,951	
職員手当	4,522	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,648	地域手当支給率改定
		そ の 他 の 増 減 分	2,874	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	315,990	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	356,656	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	41.1	————	————	————	————
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	299,558	————	————	363,100	————
	平均給与月額 (円)	326,565	————	————	422,867	————
	平均年齢 (歳)	39.8	————	————	55.1	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	225,500	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	230,000	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	3	15.0	3級			3級			3級					
	2級	7 (1)	35.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	9	45.0	1級			1級			1級			1級		
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	3	15.8	3級			3級			3級					
	2級	4 (1)	21.0 (100.0)	2級			2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	11	57.9	1級			1級			1級			1級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	1	100.0	計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	14	14				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
1 2 号 給 (人)	1	1						
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	19			1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)	1	1				
		3 号 給 (人)	1	1				
		4 号 給 (人)	11	11				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
1 2 号 給 (人)	1	1						
比 率 (B) / (A) (%)	70.0	73.7						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計国民健康保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)
市 内 全 域	14	20 (1)	16

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託	9,334		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 令和8年度	9,334	6,222			3,112

特別会計国民健康保険事業

駐 車 場 事 業

令和7年度立川市特別会計 駐車場事業予算

令和7年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ75,602千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.財 産 収 入		599
	1.財 産 運 用 収 入	599
2.繰 入 金		1
	1.繰 入 金	1
3.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
4.諸 収 入		75,001
	1.市 預 金 利 子	1
	2.雑 入	75,000
歳 入 合 計		75,602

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		16,872
	1.総 務 管 理 費	16,872
2.事 業 費		58,230
	1.事 業 費	58,230
3.予 備 費		500
	1.予 備 費	500
歳 出 合 計		75,602

特別會計駐車場事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 財産収入	599	6	593
2. 繰入金	1	1	0
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	75,001	75,001	0
歳入合計	75,602	75,009	593

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	16,872	22,353	△5,481			599	16,273
2. 事業費	58,230	52,156	6,074				58,230
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	75,602	75,009	593			599	75,003

特別会計駐車場事業

2. 歳入

款(1)財産収入

項(1)財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1財 産 収 入	599	6	593		
1財 産 運 用 収 入	599	6	593		
1利子及び配当金	599	6	593	1利子及び配当金	599
2繰 入 金	1	1	0		
1繰 入 金	1	1	0		
1繰 入 金	1	1	0	1繰 入 金	1
3繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
4諸 収 入	75,001	75,001	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0	1預 金 利 子	1
2雑 入	75,000	75,000	0		
1雑 入	75,000	75,000	0	1雑 入	75,000
歳 入 合 計	75,602	75,009	593		

(単位：千円)

説	明
	駐車場事業財政調整基金運用利子
	駐車場事業財政調整基金繰入
	科目存置
	指定管理者納付金

特別会計駐車場事業

3. 歳 出
 款 (1) 総務費
 項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	16,872	22,353	△5,481	特定財源 599 一般財源 16,273		
1 総 務 管 理 費	16,872	22,353	△5,481	特定財源 599 一般財源 16,273		
1 一 般 管 理 費	16,872	22,353	△5,481	財産収入 599 一般財源 16,273	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 24 積 立 金	4,366 4,129 1,670 8 6,699
2 事 業 費	58,230	52,156	6,074	一般財源 58,230		
1 事 業 費	58,230	52,156	6,074	一般財源 58,230		
1 事 業 費	58,230	52,156	6,074	一般財源 58,230	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 18 負担金補助 及び交付金 21 補償補填及 び 賠 償 金 26 公 課 費	940 104 4,147 57 45,500 1 7,481

(単位：千円)

説		明		
1 人事管理 【人事課】				10,173
(特定財源	0	一般財源	10,173)	
2 一般職給				4,366
1人				
3 扶養手当				408
地域手当				669
時間外勤務手当				413
期末手当				1,164
勤勉手当				1,095
通勤手当				200
住居手当				180
4 共済組合負担金				1,664
地方公務員災害補償基金負担金				6
8 普通旅費				8
2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】				6,699
(特定財源	599	一般財源	6,100)	
24 駐車場事業財政調整基金積立金				6,699
1 駐車場管理運営 【交通対策課】				58,230
(特定財源	0	一般財源	58,230)	
10 消耗品費				10
修繕料・物品				30
修繕料・施設				900
11 郵便料				4
廃棄処分手数料				100
12 北口第一駐車場床面劣化診断調査委託料				4,147
13 自動体外式除細動器 (AED) リース料				57
18 北口第一駐車場共益費分担金				45,300
被災者駐車場利用負担金				200
21 徴収業務事故支出金				1

特別会計駐車場事業

款(2)事業費
項(1)事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1						
3 予 備 費			500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費			500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費			500	500	0	一般財源 500		
歳 出 合 計			75,602	75,009	593			

(単位：千円)

説	明
<u>26 消費税</u>	<u>7,481</u>

特別会計駐車場事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1			4,366	4,129	8,495	1,670	10,165	
前年度	1			4,438	3,532	7,970	1,620	9,590	
比 較	0			△ 72	597	525	50	575	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度		408	669	413	1,164	1,095	200
前年度		288	568	286	1,089	1,021	160	120
比 較		120	101	127	75	74	40	60

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 72	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	106	6年度改定率 2.70%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	11	平均昇給率 0.33%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 189	
職員手当	597	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	96	地域手当支給率改定
		そ の 他 の 増 減 分	501	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	288,200	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	368,069	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	32.3	————	————	————	————
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	242,500	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	276,361	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	34.3	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	225,500	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	230,000	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	1	100.0	1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	1	1				
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)							
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)						
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)								

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.425	2.425	4.85	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.275)	(1.275)	(2.55)		
前 年 度	2.325	2.325	4.65	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		

※ () 内は、再任用職員分

特別会計駐車場事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	14	1	16

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

介 護 保 険 事 業

令和7年度立川市特別会計 介護保険事業予算

令和7年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,756,504千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		3,249,529
	1. 介 護 保 險 料	3,249,529
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		3,343,643
	1. 国 庫 負 担 金	2,610,440
	2. 国 庫 補 助 金	733,203
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,074,483
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,074,483
5. 都 支 出 金		2,206,384
	1. 都 負 担 金	2,130,298
	2. 都 補 助 金	76,086
6. 財 産 収 入		534
	1. 財 産 運 用 収 入	534
7. 繰 入 金		2,879,567
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,590,139
	2. 基 金 繰 入 金	289,428
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		2,362
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	1,386
	3. 雑 入	974
歳 入 合 計		15,756,504

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		523,098
	1. 総務管理費	310,589
	2. 徴収費	10,968
	3. 介護認定審査会費	198,782
	4. 趣旨普及費	2,759
2. 保険給付費		14,587,514
	1. 介護サービス等諸費	13,480,672
	2. 介護予防サービス等諸費	339,065
	3. その他諸費	16,219
	4. 高額介護サービス等費	403,531
	5. 高額医療合算介護サービス等費	53,931
	6. 特定入所者介護サービス等費	294,096
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		572,070
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	497,034
	2. 一般介護予防事業費	5,161
	3. 包括的支援事業・任意事業費	68,273
	4. その他諸費	1,602
5. 基金積立金		534
	1. 基金積立金	534
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		7,002
	1. 償還金及び還付金	7,002

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繰出金		61,284
	1. 繰出金	61,284
9. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出合計		15,756,504

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉介護計画改定委託	令和 8 年度	6,186
機能維持事業委託	令和 8 年度	135

特別会計介護保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料	3,249,529	3,222,776	26,753
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	3,343,643	3,255,214	88,429
4. 支払基金交付金	4,074,483	3,972,760	101,723
5. 都支出金	2,206,384	2,146,673	59,711
6. 財産収入	534	10	524
7. 繰入金	2,879,567	2,688,262	191,305
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	2,362	1,045	1,317
歳入合計	15,756,504	15,286,742	469,762

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	523,098	459,603	63,495	280		333	522,485
2. 保険給付費	14,587,514	14,218,300	369,214	5,299,413		3,938,458	5,349,643
3. 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	572,070	536,060	36,010	222,361		136,171	213,538
5. 基金積立金	534	10	524			534	
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸 支 出 金	7,002	8,002	△1,000				7,002
8. 繰 出 金	61,284	59,765	1,519				61,284
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	15,756,504	15,286,742	469,762	5,522,054		4,075,496	6,158,954

特別会計介護保険事業

2. 歳入
 款(1)保険料
 項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1保 險 料	3,249,529	3,222,776	26,753		
1介 護 保 險 料	3,249,529	3,222,776	26,753		
1第1号被保険者 保 險 料	3,249,529	3,222,776	26,753	1現年分特別徴収 保 險 料	2,860,449
				2現年分普通徴収 保 險 料	380,256
				3滞 納 繰 越 分	8,824
2使用料及び手数料	1	1	0		
1手 数 料	1	1	0		
1総務手数料	1	1	0	1手 数 料	1
3国 庫 支 出 金	3,343,643	3,255,214	88,429		
1国 庫 負 担 金	2,610,440	2,545,668	64,772		
1介護給付費負担金	2,610,440	2,545,668	64,772	1現 年 度 分	2,610,439
				2過 年 度 分	1
2国 庫 補 助 金	733,203	709,546	23,657		
1調 整 交 付 金	577,973	563,196	14,777	1現 年 度 分 調 整 交 付 金	577,972
				2過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

款(3)国庫支出金

項(2)国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
3	2 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	100,759	99,251	1,508	1 現 年 度 分	100,758
					2 過 年 度 分	1
	3 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	26,225	19,133	7,092	1 現 年 度 分	26,224
					2 過 年 度 分	1
	4 保険者機能強化 推 進 交 付 金	9,039	9,039	0	1 保険者機能強化 推 進 交 付 金	9,039
	5 介護保険保険者 努力支援交付金	18,927	18,927	0	1 介護保険保険者 努力支援交付金	18,927
6 介護保険事業費 補 助 金	280	0	280	1 介護保険事業費 補 助 金	280	
4 支 払 基 金 交 付 金		4,074,483	3,972,760	101,723		
1 支 払 基 金 交 付 金		4,074,483	3,972,760	101,723		
1 介護給付費交付金		3,938,459	3,838,771	99,688	1 現 年 度 分	3,938,458
					2 過 年 度 分	1
2 地域支援事業支援 交 付 金		136,024	133,989	2,035	1 現 年 度 分	136,023
					2 過 年 度 分	1
5 都 支 出 金		2,206,384	2,146,673	59,711		
1 都 負 担 金		2,130,298	2,075,075	55,223		

款(5)都支出金
項(1)都負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
						区 分	金 額	
5	1	1介護給付費負担金	2,130,298	2,075,075	55,223	1現年度分	2,130,297	
						2過年度分	1	
	2	都 補 助 金		76,086	71,598	4,488		
		1	地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	62,974	62,032	942	1現年度分	62,973
							2過年度分	1
		2	地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)		13,112	9,566	3,546	1現年度分
			2過年度分	1				
	6	財 産 収 入		534	10	524		
		1	財 産 運 用 収 入		534	10	524	
			1利子及び配当金					534
7	繰 入 金		2,879,567	2,688,262	191,305			
	1	一 般 会 計 繰 入 金		2,590,139	2,478,055	112,084		
		1	介護給付費繰入金				1,823,361	1,777,209
				2過年度分	1			
	2		地域支援事業 繰 入 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)		62,975	62,027	948	1現年度分
				2過年度分				1

(単位：千円)

説	明
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
任意事業	2,577
在宅医療・介護連携推進事業	610
認知症施策推進事業	9,144
地域ケア会議推進事業	780
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金

項(1)一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
7	1	3地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	13,112	9,566	3,546	1現年度分	13,111
						2過年度分	1
		4低所得者保険料 軽減繰入金	164,592	164,920	△328	1現年度分	164,591
	2過年度分					1	
	5その他一般会計 繰入金	526,099	464,333	61,766	1職員給与費等 繰入金	295,753	
					2事務費繰入金	230,346	
	2基金繰入金	289,428	210,207	79,221			
		1介護保険準備基金 繰入金	289,428	210,207	79,221	1介護保険準備 基金繰入金	289,428
	8繰越金	1	1	0			
		1繰越金	1	1	0		
	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	
9諸収入	2,362	1,045	1,317				
	1延滞金加算金 及び過料	2	2	0			
	1第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 延滞金	1	
	2加算金	1	1	0	1加算金	1	

(単位：千円)

説	明
任意事業	2,577
在宅医療・介護連携推進事業	610
認知症施策推進事業	9,144
地域ケア会議推進事業	780
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科目存置	
科目存置	
科目存置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入
項(2)預金利子

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
9	2 預 金 利 子	1,386	18	1,368		
	1 預 金 利 子	1,386	18	1,368	1 預 金 利 子	1,386
	3 雑 入	974	1,025	△51		
	1 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 第 三 者 納 付 金	1
	2 返 納 金	493	628	△135	1 返 納 金	493
	3 雑 入	480	396	84	1 雑 入	480
歳 入 合 計		15,756,504	15,286,742	469,762		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
成年後見人選定費個人負担分	137
雇用保険料個人負担分	332
認知症サポーター養成講座受講生負担分	4
高齢者等位置情報確認サービス事業個人負担分	7

特別会計介護保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	523,098	459,603	63,495	特定財源 613 一般財源 522,485		
1 総 務 管 理 費	310,589	277,451	33,138	特定財源 613 一般財源 309,976		
1 一 般 管 理 費	310,443	277,306	33,137	使用料及び 手数料 国庫支出金 280 諸収入 332 一般財源 309,830	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	51,610 95,916 101,554 47,429 544 1,835 4,398 6,557 600

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		
		296,085
(特定財源	332 一般財源	295,753)
1 月給制会計年度任用職員報酬		48,184
16人		
臨時事務員報酬		2,458
2 一般職給		95,916
23人		
3 扶養手当		2,796
地域手当		13,966
時間外勤務手当		14,869
管理職手当		960
特殊勤務手当		4
期末手当		33,260
勤勉手当		31,693
通勤手当		3,286
住居手当		720
4 共済組合負担金		40,613
地方公務員災害補償基金負担金		189
厚生年金保険料		5,945
雇用保険料		610
労災保険料		72
8 費用弁償		296
普通旅費		248
2 一般事務 【介護保険課】		
		7,099
(特定財源	281 一般財源	6,818)
10 消耗品費		1,172
印刷製本費		623
修繕料・物品		40
11 郵便料		4,073
介護保険関係法令データベースサービス通信費		64
12 住民情報システム改修委託料		561
13 介護給付費単位表マスタ使用料		9
複写機借上料		557

特別会計介護保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
		2 国民健康保 険団体連合 会負担金	146	145	1	一般財源 146	12委託料 18負担金補助 及び交付金	60 86
		2徴 収 費	10,968	8,035	2,933	一般財源 10,968		
		1 賦課徴収費	10,968	8,035	2,933	一般財源 10,968	10需用費 11役 務 費 12委 託 料	1,548 7,619 1,801
		3介 護 認 定 審 査 会 費	198,782	170,789	27,993	一般財源 198,782		
		1 介 護 認 定 審 査 会 費	23,677	23,534	143	一般財源 23,677	1報 酬 8旅 費 10需 用 費 11役 務 費 13使用料及び 賃 借 料	21,052 45 83 1,841 656

(単位：千円)

説	明	
3 運営協議会管理運営 【介護保険課】		1,263
(特定財源 0 一般財源 1,263)		
1 介護保険運営協議会委員報酬		968
15人		
11 郵便料		39
筆耕翻訳料		222
13 複写機借上料		34
4 高齢者福祉介護計画改定事業 【介護保険課】		5,996
(特定財源 0 一般財源 5,996)		
12 高齢者福祉介護計画改定委託料		5,996
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】		146
(特定財源 0 一般財源 146)		
12 共同電算処理委託料		60
18 特別徴収経由事務経費負担金		86
1 賦課徴収事務 【介護保険課】		10,968
(特定財源 0 一般財源 10,968)		
10 消耗品費		76
印刷製本費		1,472
11 郵便料		7,348
郵便振替手数料		29
口座振替手数料		242
12 口座振替電算処理委託料		146
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料		1,655
1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】		23,677
(特定財源 0 一般財源 23,677)		
1 介護認定審査会委員報酬		21,052
60人		
8 費用弁償		45
10 印刷製本費		83
11 郵便料		1,841
13 複写機借上料		656

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		
							区 分	金 額	
1	3	2 認定調査費	175,105	147,255	27,850	一般財源	175,105	10需用費	272
								11役務費	40,693
								12委託料	134,120
								13使用料及び賃借料	20
		4趣旨普及費	2,759	3,328	△569	一般財源	2,759		
		1趣旨普及費	2,759	3,328	△569	一般財源	2,759	11役務費	7
								12委託料	2,428
								13使用料及び賃借料	324
		2保険給付費	14,587,514	14,218,300	369,214	特定財源	9,237,871		
						一般財源	5,349,643		
		1介護サービス等諸費	13,480,672	13,149,735	330,937	特定財源	8,536,932		
						一般財源	4,943,740		
		1居宅介護サービス給付費	6,260,416	6,158,177	102,239	国庫支出金	1,428,509	18負担金補助及び交付金	6,260,416
						支払基金	1,690,151		
						交付金			
						都支出金	845,695		
						一般財源	2,296,061		
		2特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助及び交付金	1
		3地域密着型介護サービス給付費	1,810,555	1,750,542	60,013	国庫支出金	431,455	18負担金補助及び交付金	1,810,555
						支払基金	488,849		
						交付金			
						都支出金	226,319		

(単位：千円)

説		明		
1 認定調査事務 【介護保険課】				175,105
(特定財源	0	一般財源	175,105)	
10 消耗品費				59
印刷製本費				213
11 郵便料				3,760
医師意見書作成手数料				36,933
12 調査委託料				9,032
介護認定等業務委託料				125,088
13 駐車場等使用料				20
1 指導検査体制整備事業 【介護保険課】				1,871
(特定財源	0	一般財源	1,871)	
11 郵便料				7
12 指定市町村事務受託法人指導検査委託料				1,540
13 介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料				324
2 事業者連絡会等連携事業 【介護保険課】				888
(特定財源	0	一般財源	888)	
12 事業者連絡会等連携事業委託料				888
1 保険給付事業 【介護保険課】				6,260,416
(特定財源	3,964,355	一般財源	2,296,061)	
18 居宅介護サービス給付費負担金				6,260,416
1 保険給付事業 【介護保険課】				1
(特定財源	0	一般財源	1)	
18 特例居宅介護サービス給付費負担金				1
1 保険給付事業 【介護保険課】				1,810,555
(特定財源	1,146,623	一般財源	663,932)	
18 地域密着型介護サービス給付費負担金				1,810,555

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	3				一般財源 663,932		
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助及び交付金	1
		5 施設介護サービス給付費	4,566,110	4,421,980	144,130	国庫支出金 859,798 支払基金 1,232,849 交付金 都支出金 799,069 一般財源 1,674,394	18負担金補助及び交付金	4,566,110
		6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助及び交付金	1
		7 居宅介護福祉用具購入費	22,274	21,416	858	国庫支出金 5,307 支払基金 6,013 交付金 都支出金 2,784 一般財源 8,170	18負担金補助及び交付金	22,274
		8 居宅介護住宅改修費	17,490	13,813	3,677	国庫支出金 4,167 支払基金 4,722 交付金 都支出金 2,186 一般財源 6,415	18負担金補助及び交付金	17,490
		9 居宅介護サービス計画給付費	803,823	783,803	20,020	国庫支出金 191,550 支払基金 217,032 交付金 都支出金 100,477 一般財源 294,764	18負担金補助及び交付金	803,823
		10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助及び交付金	1
		2 介護予防サービス等諸費	339,065	323,698	15,367	特定財源 214,717 一般財源 124,348		
		1 介護予防サービス給付費	247,064	238,524	8,540	国庫支出金 56,737 支払基金 66,707 交付金 都支出金 33,019	18負担金補助及び交付金	247,064

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例地域密着型介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,566,110
(特定財源 2,891,716 一般財源 1,674,394)		
18 施設介護サービス給付費負担金		4,566,110
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例施設介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		22,274
(特定財源 14,104 一般財源 8,170)		
18 居宅介護福祉用具購入費負担金		22,274
1 保険給付事業 【介護保険課】		17,490
(特定財源 11,075 一般財源 6,415)		
18 居宅介護住宅改修費負担金		17,490
1 保険給付事業 【介護保険課】		803,823
(特定財源 509,059 一般財源 294,764)		
18 居宅介護サービス計画給付費負担金		803,823
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例居宅介護サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		247,064
(特定財源 156,463 一般財源 90,601)		
18 介護予防サービス給付費負担金		247,064

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
							区分	金額
2	2	1				一般財源 90,601		
		2 特例介護予 防サービス 給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
		3 地域密着型 介護予防 サービス 給付費	9,049	9,038	11	国庫支出金 2,155 支払基金 2,443 交付金 都支出金 1,131 一般財源 3,320	18負担金補助 及び交付金	9,049
		4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
		5 介護予防 福祉用具 購入費	4,917	4,146	771	国庫支出金 1,171 支払基金 1,327 交付金 都支出金 614 一般財源 1,805	18負担金補助 及び交付金	4,917
		6 介護予防 住宅改修費	12,774	12,774	0	国庫支出金 3,043 支払基金 3,448 交付金 都支出金 1,596 一般財源 4,687	18負担金補助 及び交付金	12,774
		7 介護予防 サービス 計画給付費	65,258	59,213	6,045	国庫支出金 15,550 支払基金 17,619 交付金 都支出金 8,157 一般財源 23,932	18負担金補助 及び交付金	65,258
		8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
		3 その他諸費	16,219	15,697	522	特定財源 10,270 一般財源 5,949		
		1 審査支払 手数料	16,219	15,697	522	国庫支出金 3,791 支払基金 4,379 交付金 都支出金 2,100	12委託料	16,219

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		9,049
(特定財源 5,729 一般財源 3,320)		
18 地域密着型介護予防サービス給付費負担金		9,049
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,917
(特定財源 3,112 一般財源 1,805)		
18 介護予防福祉用具購入費負担金		4,917
1 保険給付事業 【介護保険課】		12,774
(特定財源 8,087 一般財源 4,687)		
18 介護予防住宅改修費負担金		12,774
1 保険給付事業 【介護保険課】		65,258
(特定財源 41,326 一般財源 23,932)		
18 介護予防サービス計画給付費負担金		65,258
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例介護予防サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		16,219
(特定財源 10,270 一般財源 5,949)		
12 審査支払事務委託料		16,219

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費
項(3)その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	3	1				一般財源	5,949	
	4	高額介護 サービス等費	403,531	389,956	13,575	特定財源	255,554	
						一般財源	147,977	
	1	高額介護 サービス費	402,931	389,356	13,575	国庫支出金	96,018	18負担金補助 及び交付金
						支払基金	108,791	
						交付金		
						都支出金	50,366	
						一般財源	147,756	
	2	高額 介護予防 サービス費	600	600	0	国庫支出金	142	18負担金補助 及び交付金
						支払基金	162	
						交付金		
						都支出金	75	
						一般財源	221	
	5	高額医療 合算介護 サービス等費	53,931	52,192	1,739	特定財源	34,151	
						一般財源	19,780	
	1	高額医療 合算介護 サービス費	53,423	51,684	1,739	国庫支出金	12,730	18負担金補助 及び交付金
						支払基金	14,424	
						交付金		
						都支出金	6,677	
						一般財源	19,592	
	2	高額医療合 算介護予防 サービス費	508	508	0	国庫支出金	120	18負担金補助 及び交付金
						支払基金	137	
						交付金		
						都支出金	63	
						一般財源	188	
	6	特定入所者 介 護 サービス等費	294,096	287,022	7,074	特定財源	186,247	
						一般財源	107,849	
	1	特定入所者 介 護 サービス費	293,494	286,420	7,074	国庫支出金	56,731	18負担金補助 及び交付金
						支払基金	79,243	
						交付金		
						都支出金	49,894	
						一般財源	107,626	
	2	特例特定入 所者介護 サービス費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		402,931
(特定財源 255,175 一般財源 147,756)		
18 高額介護サービス費負担金		402,931
1 保険給付事業 【介護保険課】		600
(特定財源 379 一般財源 221)		
18 高額介護予防サービス費負担金		600
1 保険給付事業 【介護保険課】		53,423
(特定財源 33,831 一般財源 19,592)		
18 高額医療合算介護サービス費負担金		53,423
1 保険給付事業 【介護保険課】		508
(特定財源 320 一般財源 188)		
18 高額医療合算介護予防サービス費負担金		508
1 保険給付事業 【介護保険課】		293,494
(特定財源 185,868 一般財源 107,626)		
18 特定入所者介護サービス費負担金		293,494
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例特定入所者介護サービス費負担金		1

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(6)特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 6 3 特定入所者 介護予防 サービス費	600	600	0	国庫支出金 142 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 221	18負担金補助 及び交付金	600
	4 特例特定 入所者 介護予防 サービス費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金
3 財政安定化基金 拠 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
4 地域支援事業費	572,070	536,060	36,010	特定財源 358,532 一般財源 213,538		
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	497,034	480,015	17,019	特定財源 314,770 一般財源 182,264		
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	446,063	430,799	15,264	国庫支出金 106,295 支払基金 120,437 交付金 都支出金 55,758 一般財源 163,573	11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金	33 1,512 444,518
2 介護予防 ケアマネジ メント 事業費	50,971	49,216	1,755	国庫支出金 12,147 支払基金 13,762 交付金 都支出金 6,371 一般財源 18,691	18負担金補助 及び交付金	50,971
2 一般介護予防 事業費	5,161	4,992	169	特定財源 3,266 一般財源 1,895		
1 一般介護予 防事業費	5,161	4,992	169	国庫支出金 1,230	7報償費 10需用費	249 16

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		600
(特定財源 379 一般財源 221)		
18 特定入所者介護予防サービス費負担金		600
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例特定入所者介護予防サービス費負担金		1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 財政安定化基金拠出金		1
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】		446,063
(特定財源 282,490 一般財源 163,573)		
11 郵便料		33
12 機能維持事業委託料		1,512
18 サービス事業費負担金		443,018
高額介護予防サービス費相当事業等負担金		1,500
1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢福祉課】		50,971
(特定財源 32,280 一般財源 18,691)		
18 介護予防ケアマネジメント事業費負担金		50,971
1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】		5,161
(特定財源 3,266 一般財源 1,895)		

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(2)一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 2 1				支払基金 1,392 交付金 都支出金 644 一般財源 1,895	11 役 務 費 12 委 託 料	21 4,875
3 包括的支援 事業・任意 事業費	68,273	49,854	18,419	特定財源 39,483 一般財源 28,790		
1 任意事業費	13,537	10,036	3,501	国庫支出金 5,154 都支出金 2,577 諸収入 148 一般財源 5,658	7 報 償 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 19 扶 助 費	36 350 634 1,377 20 11,120
2 在宅医療・ 介護連携 推進事業費	3,174	3,398	△224	国庫支出金 1,221 都支出金 610 一般財源 1,343	7 報 償 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	476 18 174 2,506

(単位：千円)

説	明	
7	健康体操応援リーダー等講師謝礼	189
	健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼	60
10	消耗品費	16
11	郵便料	21
12	健康体操事業委託料	1,994
	地域リハビリテーション活動支援事業委託料	1,144
	認知症予防相談委託料	38
	認知症予防啓発委託料	55
	認知症予防教室事業委託料	1,389
	地域福祉市民フォーラム事業委託料	255
1 任意事業 【高齢福祉課】		13,537
	(特定財源 7,879 一般財源 5,658)	
7	認知症サポーターステップアップ講座講師謝礼	36
10	消耗品費	236
	印刷製本費	114
11	郵便料	249
	医師鑑定料	220
	申請手数料	165
12	高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料	330
	高齢者等位置情報確認サービス事業委託料	1,047
18	住宅改修支援事業補助金	20
19	家族介護慰労金	200
	成年後見費助成	10,920
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】		3,174
	(特定財源 1,831 一般財源 1,343)	
7	在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼	476
10	消耗品費	18
11	郵便料	50
	筆耕翻訳料	124
12	出張暮らしの保健室運営委託料	306
	多職種研修委託料	1,000
	市民啓発シンポジウム委託料	1,200

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 3 3 認知症施策 推進事業費	47,504	32,362	15,142	国庫支出金 18,288	7報 償 費	874
				都支出金 9,144	10需 用 費	8
				一般財源 20,072	11役 務 費	11
					12委 託 料	46,596
					18負 担 金 補 助 及び交付金	15
4 4 地域ケア 会 議 推進事業費	4,058	4,058	0	国庫支出金 1,561	7報 償 費	520
				都支出金 780	12委 託 料	3,538
				一般財源 1,717		
4 4 その他諸費	1,602	1,199	403	特定財源 1,013		
				一般財源 589		
1 審査支払 手 数 料	1,602	1,199	403	国庫支出金 381	12委 託 料	1,602
				支払基金 432		
				交付金		
				都支出金 200		
				一般財源 589		
5 基金積立金	534	10	524	特定財源 534		
1 基金積立金	534	10	524	特定財源 534		
1 介護保険 準備基金 積立金	534	10	524	財産収入 534	24積 立 金	534
6 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 利 子	1	1	0	一般財源 1	22償 還 金 利 子 及び割引料	1

(単位：千円)

説	明	
1 認知症施策推進事業 【高齢福祉課】		47,504
(特定財源 27,432 一般財源 20,072)		
7 認知症初期集中支援チーム専門医謝礼		874
10 消耗品費		8
11 郵便料		11
12 認知症地域支援推進員配置委託料		46,596
18 認知症カフェ・サロン運営費補助金		15
1 地域ケア会議運営事業 【高齢福祉課】		4,058
(特定財源 2,341 一般財源 1,717)		
7 自立支援会議アドバイザー謝礼		260
地域ケア推進会議アドバイザー謝礼		260
12 地域ケア推進会議運営委託料		751
小地域ケア会議運営委託料		2,787
1 審査支払手数料 【高齢福祉課】		1,602
(特定財源 1,013 一般財源 589)		
12 審査支払事務委託料		1,602
1 積立金 【財政課】		534
(特定財源 534 一般財源 0)		
24 介護保険準備基金積立金		534
1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
22 一時借入金利子		1

特別会計介護保険事業

款(7)諸支出金

項(1)償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
7 諸 支 出 金	7,002	8,002	△1,000	一般財源 7,002		
1 償 還 金 及 び 還 付 金	7,002	8,002	△1,000	一般財源 7,002		
1 償 還 金	7,002	8,002	△1,000	一般財源 7,002	22 償還金利子 及び割引料	7,002
8 繰 出 金	61,284	59,765	1,519	一般財源 61,284		
1 繰 出 金	61,284	59,765	1,519	一般財源 61,284		
1 繰 出 金	61,284	59,765	1,519	一般財源 61,284	27 繰 出 金	61,284
9 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
歳 出 合 計	15,756,504	15,286,742	469,762			

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	75	22,020			
	計	75	22,020			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	75	22,564			
	計	75	22,564			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	△ 544			
	計	0	△ 544			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		22,020		22,020	
		22,020		22,020	
		22,564		22,564	
		22,564		22,564	
		△ 544		△ 544	
		△ 544		△ 544	

特別会計介護保険事業

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	23	16	50,642	95,916	101,554	248,112	47,429	295,541	
前年度	22	14	43,562	91,581	90,451	225,594	42,276	267,870	
比較	1	2	7,080	4,335	11,103	22,518	5,153	27,671	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	滞納整理手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	本年度	2,796	13,966	14,869	960	4	33,260	31,693	3,286
	前年度	2,136	11,362	15,144	960	0	28,727	27,389	3,317
	比較	660	2,604	△ 275	0	4	4,533	4,304	△ 31

職員手当の内訳	区分	住居手当
		(千円)
の内訳	本年度	720
	前年度	1,416
	比較	△ 696

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,335	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,432	6年度改定率 2.70%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	431	平均昇給率 1.17%
		そ の 他 の 増 減 分	1,472	
職員手当	11,103	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,994	地域手当支給率改定
		そ の 他 の 増 減 分	9,109	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,810	————	————	300,950	————
	平均給与月額 (円)	405,485	————	————	348,926	————
	平均年齢 (歳)	44.5	————	————	38.9	————
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,416	————	————	283,950	————
	平均給与月額 (円)	410,283	————	————	198,610	————
	平均年齢 (歳)	45.2	————	————	37.9	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	225,500	————	————	217,900	————
高 校 卒 程 度	国	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	230,000	————	————	255,400	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
7 年 1 月 1 日 現 在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	5.0	4 級			4 級			4 級					
	3 級	6	30.0	3 級			3 級			3 級					
	2 級	5	25.0	2 級			2 級			2 級	1	50.0	2 級		
	1 級	8	40.0	1 級			1 級			1 級	1	50.0	1 級		
	計	20	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
6 年 1 月 1 日 現 在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	5.3	4 級			4 級			4 級					
	3 級	5	26.3	3 級			3 級			3 級					
	2 級	8	42.1	2 級			2 級			2 級	1	50.0	2 級		
	1 級	5	26.3	1 級			1 級			1 級	1	50.0	1 級		
	計	19	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤・ 医 療 職	看 護・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	23	21			2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	14	12			2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	14	12			2	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
	8 号 給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	60.9	57.1			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	22	20			2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	14	12			2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	13	12			1	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
	8 号 給 (人)	1				1		
比 率 (B)／(A) (%)	63.6	60.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.425	2.425	4.85	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.275)	(1.275)	(2.55)		
前 年 度	2.325	2.325	4.65	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		

※ () 内は、再任用職員分

特別会計介護保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	14	23	16

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者福祉介護計画改定委託	6,186		
介護認定等業務委託	380,952		
機能維持事業委託	135		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度	6,186				6,186
令和7年度 令和9年度	380,952				380,952
令和8年度	135	50		36	49

特別会計介護保険事業

後期高齢者医療事業

令和7年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

令和7年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,287,725千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		2,624,664
	1.後期高齢者医療保険料	2,624,664
2.使用料及び手数料		6
	1.手 数 料	6
3.繰 入 金		2,471,570
	1.繰 入 金	2,471,570
4.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
5.諸 収 入		191,484
	1.延滞金加算金及び過料	479
	2.償還金及び還付加算金	950
	3.市 預 金 利 子	1,660
	4.受 託 事 業 収 入	167,218
	5.雑 入	21,177
歳 入 合 計		5,287,725

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		97,203
	1. 総務管理費	86,841
	2. 徴収費	10,362
2. 保険給付費		77,500
	1. 葬祭費	77,500
3. 広域連合納付金		4,971,297
	1. 広域連合納付金	4,971,297
4. 保健事業費		135,724
	1. 保健事業費	135,724
5. 諸支出金		3,001
	1. 償還金及び還付加算金	3,000
	2. 繰出金	1
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		5,287,725

特別會計後期高齢者医療事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,624,664	2,513,442	111,222
2. 使用料及び手数料	6	5	1
3. 繰入金	2,471,570	2,441,266	30,304
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	191,484	180,348	11,136
歳入合計	5,287,725	5,135,062	152,663

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	97,203	83,865	13,338			12,847	84,356
2. 保険給付費	77,500	75,000	2,500			77,500	
3. 広域連合 納付金	4,971,297	4,841,629	129,668				4,971,297
4. 保健事業費	135,724	128,867	6,857			98,053	37,671
5. 諸支出金	3,001	2,701	300				3,001
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	5,287,725	5,135,062	152,663			188,400	5,099,325

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1後期高齢者医療保険料	2,624,664	2,513,442	111,222		
1後期高齢者医療保険料	2,624,664	2,513,442	111,222		
1後期高齢者医療保険料	2,624,664	2,513,442	111,222	1特別徴収保険料	880,174
1後期高齢者医療保険料				2普通徴収保険料	1,744,490
2使用料及び手数料	6	5	1		
1手数料	6	5	1		
1総務手数料	6	5	1	1手数料	6
3繰入金	2,471,570	2,441,266	30,304		
1繰入金	2,471,570	2,441,266	30,304		
1一般会計繰入金	2,471,570	2,441,266	30,304	1療養給付費繰入金	1,694,056
				2保険基盤安定繰入金	424,068
				3事務費繰入金	175,277
				4保険料軽減措置繰入金	145,557
				5健康診査費繰入金	32,612
4繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		

款(4)繰越金

項(1)繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
4	1	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5諸 収 入			191,484	180,348	11,136		
1延滞金加算金 及び過料			479	432	47		
1延滞金			478	431	47	1延滞金	478
2過料			1	1	0	1過料	1
2償還金及び 還付加算金			950	975	△25		
1保険料還付金			945	967	△22	1保険料還付金	945
2還付加算金			5	8	△3	1還付加算金	5
3市預金利子			1,660	8	1,652		
1市預金利子			1,660	8	1,652	1預金利子	1,660
4受託事業収入			167,218	158,474	8,744		
1受託事業収入			167,218	158,474	8,744	1健康診査費受託 事業収入	72,248
						2葬祭費受託 事業収入	77,500
						3高齢者の 保健事業と 介護予防等の 一体的な実施 受託事業収入	17,470
5雑 入			21,177	20,459	718		

(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸収入

項(5)雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
5	5	1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1
		2雑入	21,176	20,458	718	1雑入	21,176
歳入合計			5,287,725	5,135,062	152,663		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金	44
後期高齢者医療広域連合区市町村支援事業補助金	21,091
雇用保険料個人負担分	41

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳 出
 款(1)総務費
 項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
1 総 務 費	97,203	83,865	13,338	特定財源	12,847		
				一般財源	84,356		
1 総 務 管 理 費	86,841	76,261	10,580	特定財源	12,841		
				一般財源	74,000		
1 一 般 管 理 費	86,841	76,261	10,580	諸収入	12,841	1 報 酬	10,575
				一般財源	74,000	2 給 料	24,318
						3 職 員 手 当 等	22,669
						4 共 済 費	10,739
						8 旅 費	154
						10 需 用 費	273
						11 役 務 費	16,573
						12 委 託 料	1,540
2 徴 収 費	10,362	7,604	2,758	特定財源	6		
				一般財源	10,356		
1 徴 収 費	10,362	7,604	2,758	使用料及び 手数料	6	10 需 用 費	422
				一般財源	10,356	11 役 務 費	7,073
						12 委 託 料	2,867

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		67,569
(特定財源	12,841	一般財源 54,728)
1 月給制会計年度任用職員報酬		9,689
3人		
2 一般職給		24,318
一般職 6人 再任用 1人		
3 扶養手当		414
地域手当		3,463
時間外勤務手当		2,720
期末手当		7,480
勤勉手当		6,987
通勤手当		1,065
住居手当		540
4 共済組合負担金		9,356
地方公務員災害補償基金負担金		33
厚生年金保険料		1,289
雇用保険料		61
8 費用弁償		40
普通旅費		114
2 資格・給付事務 【保険年金課】		19,272
(特定財源	0	一般財源 19,272)
1 臨時事務員報酬		886
10 消耗品費		180
印刷製本費		93
11 郵便料		16,573
12 消費税等確定申告委託料		1,540
1 徴収事務 【保険年金課】		10,362
(特定財源	6	一般財源 10,356)
10 消耗品費		152
印刷製本費		270
11 郵便料		5,246

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費
項(2)徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	2	1						
		2 保 険 給 付 費	77,500	75,000	2,500	特定財源 77,500		
		1 葬 祭 費	77,500	75,000	2,500	特定財源 77,500		
		1 葬 祭 費	77,500	75,000	2,500	諸収入 77,500	18負担金補助 及び交付金	77,500
		3 広域連合納付金	4,971,297	4,841,629	129,668	一般財源 4,971,297		
		1 広 域 連 合 納 付 金	4,971,297	4,841,629	129,668	一般財源 4,971,297		
		1 広 域 連 合 分 賦 金	4,971,297	4,841,629	129,668	一般財源 4,971,297	18負担金補助 及び交付金	4,971,297
		4 保 健 事 業 費	135,724	128,867	6,857	特定財源 98,053 一般財源 37,671		
		1 保 健 事 業 費	135,724	128,867	6,857	特定財源 98,053 一般財源 37,671		
		1 健 康 診 査 費	135,724	128,867	6,857	諸収入 98,053 一般財源 37,671	7報 償 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 18負担金補助 及び交付金	30 357 4,574 120,029 10,734

(単位：千円)

説	明	
	キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	3
	口座振替手数料	1,782
	キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	42
12	口座振替電算処理委託料	1,070
	コールセンター業務委託料	705
	コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	1,092
<hr/>		
1 葬祭費給付事業 【保険年金課】		77,500
	(特定財源 77,500 一般財源 0)	
18	葬祭費負担金	77,500
<hr/>		
1 広域連合事務 【保険年金課】		4,971,297
	(特定財源 0 一般財源 4,971,297)	
18	保険料軽減措置負担金	145,557
	療養給付費負担金	1,694,056
	保険料等負担金	2,625,142
	保険基盤安定負担金	424,068
	後期高齢者医療広域連合分賦金	82,474
<hr/>		
1 保健事業 【保険年金課】		135,724
	(特定財源 98,053 一般財源 37,671)	
7	講座講師謝礼	30
10	消耗品費	65
	印刷製本費	292
11	郵便料	4,574
12	後期高齢者健診委託料	115,261
	歯と栄養の健康教室事業委託料	660

特別会計後期高齢者医療事業

款(4)保健事業費

項(1)保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 1 1						
5 諸 支 出 金	3,001	2,701	300	一般財源 3,001		
1 償還金及び 還付加算金	3,000	2,700	300	一般財源 3,000		
1 償 還 金	3,000	2,700	300	一般財源 3,000	22 償還金利子 及び割引料	3,000
2 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 一般会計 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	27 繰 出 金	1
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	5,287,725	5,135,062	152,663			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6 (1)	3	10,575	24,318	22,669	57,562	10,739	68,301	
前年度	7	2	6,950	23,483	19,925	50,358	10,036	60,394	
比 較	△ 1 (1)	1	3,625	835	2,744	7,204	703	7,907	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	414	3,463	2,720	7,480	6,987	1,065
	前年度	384	2,864	2,674	6,471	6,067	1,009	456
	比 較	30	599	46	1,009	920	56	84

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	835	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	635	6年度改定率 2.70%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	183	平均昇給率 1.50%
		そ の 他 の 増 減 分	17	
職員手当	2,744	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	495	地域手当支給率改定
		そ の 他 の 増 減 分	2,249	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	262,733	————	————	385,500	————
	平均給与月額 (円)	250,096	————	————	497,101	————
	平均年齢 (歳)	35.2	————	————	52.2	————
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	257,117	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	264,837	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	34.6	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	225,500	————	————	217,900	————
高 校 卒 程 度	国	188,000	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	230,000	————	————	255,400	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
7 年 1 月 1 日 現 在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級			4 級			4 級			4 級					
	3 級	1	16.7	3 級			3 級			3 級	1	100.0			
	2 級			2 級			2 級			2 級			2 級		
	1 級	5	83.3	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	6	100.0	計			計			計	1	100.0	計		
6 年 1 月 1 日 現 在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級			4 級			4 級			4 級					
	3 級			3 級			3 級			3 級					
	2 級	1	16.7	2 級			2 級			2 級			2 級		
	1 級	5	83.3	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	5			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	4			1		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	4	3		1		
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)	1	1				
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	80.0			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	5	5				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計後期高齢者医療事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	14	6 (1)	16

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。